2001年参議院選挙の得票分析

森　　裕城

要　旨

本稿の目的は、2001年参議院選挙における政党・候補者の得票構造を明らかにすることである。具体的には、全国レベル、都道府県レベル、市区町村レベルの得票集計データを素材として、TK指数、ZTK指数、RS指数などの諸指数を活用しながら、①選挙区選挙の分析、②比例代表選挙の分析、③両制度間に見られる「連動」の分析を行った。

キーワード　2001年参議院選挙、選挙研究、日本政治

1　はじめに

小泉内閣が発足してから初の国政選挙となる第19回参議院選挙は、2001年7月29日に行なわれた。この選挙で自民党は、95年の46議席、98年の44議席、改選61議席をも上回る64議席を獲得した。一方の野党は低調であり、たとえば民主党は、改選22議席を上回る26議席を獲得したものの、それは98年の獲得議席数27を下回る結果であった。

ここで、図1を見ながら、今回の選挙の特徴を大雑把につかんでおこう。前回98年と今回01年の選挙は、対照的な選挙であった。投票率が過去最低であった95年を基準とすると、98年と01年は同程度に投票率が上昇しながら、結果が全く異なり、98年は自民党敗北、01年は自民党勝利という結果であった。

90年代においては、投票率の上昇は一般的に自民党に不利な効果をもたらす傾向があったが（浮動票逆効果仮説）、その傾向が小泉内閣の登場によって01年選挙では一変したようである（浮動票効果仮説への回帰？）[1]。このような投票行動の変化は、98年については「業績投票」、01年については「期待投票」という観点からすでに説明がなされている[2]。

1）浮動票効果仮説と逆効果仮説については、水崎節文「一人区における自民党の完敗―89年参議院選挙集計データの解析から」『レヴァイアサン』10号、木鐸社、1992年、参照。

2）蒲島郁夫「98年参院選―自民党はなぜ負けたか」『レヴァイアサン』25号、木鐸社、1999年。小林良彰「『業績評価投票』への転換」『朝日新聞』1998年7月14日夕刊。蒲島郁夫「小泉政権登場で日本政治は何と訣別したか」『中央公論』2001年10月。川人貞史「2001年参議院議員選挙の分析―非拘束名簿式の導入と小泉人気」『ジュリスト』1213号、2001年12月。小林良彰「変わったのは自民党、変わらなかったのは民主党」『エコノミスト』2001年7月10日号。小林良彰「有権者は何を付託したのか」『世界』2001年10月号。小林良彰「都議選と参院選にみる有権者の政治意識」『都市問題』第92巻第10号、2001年10月号。

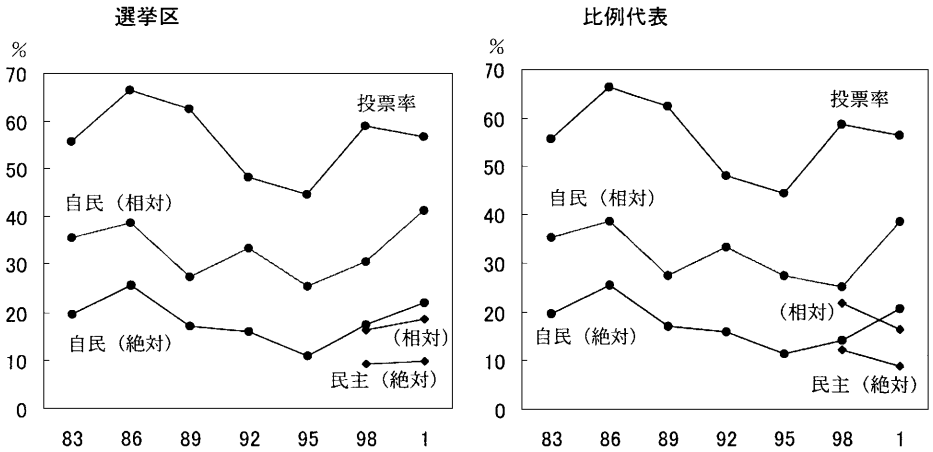


図１　投票率と得票率（全国集計）　　相対：相対得票率
絶対：絶対得票率

このような解釈に強く異論を唱える者はいないだろう。筆者も、このような解釈以外の解釈を提出できない。しかし、2001年参議院選挙の得票集計データには、上記のような現象以外にも注目すべき現象が見られたので、なるべく他の研究者がこれまで焦点を当てなかった部分をとりあげ、2001年参議院選挙の総合的理解に資すると考えられるデータを提供したいと思う[3)]。具体的には、①選挙区選挙の分析、②比例代表選挙の分析、③2つの制度間に見られる「連動」の分析、と論を進め、自民党勝利、民主党敗北の実態を得票データの解析から把握する。

実際の分析に入る前に、本研究の方法論的関心の所在を明らかにしておきたい。周知のように、得票データには様々な集計レベルがある。少なくとも全国レベル、都道府県レベル、市区町村レベルの各レベルで得票データの分析が可能である。得票集計データを利用して選挙分析を行なう場合、そのレベルは細かければ細かいほど、現象を正確に把握できると考える向きがあるが、それは必ずしも正しくはない。分析の目的に合わせて、いかにデータを使い分けるかこそが重要である。得票集計のレベルを自覚的に変化させていくことで、選挙結果を立体的・構造的に捉え得ることを、本稿では示してみたい。

2　選挙区選挙の分析

2001年参議院選挙を解釈する上で、いくつか確認しなければならない問題がある。その1つが、

3）本研究で使用したデータについて説明しておく。2001年参議員選挙については、東京大学法学部・蒲島郁夫研究室が整理中のデータベースを使用させていただいた。このデータベースは整理途上のものであったため、一部データが欠損している部分があったが、これについては筆者が都道府県の選挙管理委員会にデータ提供の依頼を行なってデータを補充した。データベースの利用にあたって、東京大学大学院の菅原琢氏にたいへんお世話になった。このほか、総務省ホームページで公開されているデータも一部利用した。95年と98年のデータについては、朝日新聞社の CD-ROM「asahi.com で見る '98参院選のすべて」を利用した。以上の方々、機関に心より御礼申し上げる。

選挙区選挙と比例代表選挙では異なる傾向の結果が見受けられることである。たとえば、95年から98年にかけての自民党、98年から01年にかけての民主党の得票率の変化がそれであり、比例代表では得票率が低下しているのに、選挙区では得票率が上昇している（前掲図1参照）。

制度が異なるとはいえ、同時に行なわれた2つの選挙で、なぜこのような違いが生じるのだろうか。それは、「見かけ上」のものか、それとも有権者が制度ごとに別々の投票行動を行なった結果なのか。まずは、この点から検証していこう。

（1）TK・ZTK指数

90年代に入ってからの政党政治の流動化に伴い、政党の離合集散・候補者の党籍変更が頻発している。その結果、選挙区選挙においては、選挙のたびに候補者数それ自体に大きな変化が生じている[4]。たとえば、自民党の公認候補者数は37人（95年）→57人（98年）→49人（01年）、民主党の公認候補者数は23人（98年）→35人（01年）と、選挙ごとに大きく変動している。当然のことながら、全国レベルで集計した政党得票率は、候補者数が多くなれば高くなり、候補者数が減少すれば低くなる傾向がある。

分析対象となる政党の候補者数が大きく変動している場合は、政党得票を全国単位で分析するよりも、各政党の候補者個人がそれぞれの選挙区において、どの程度の支持を受けているかを測定する方が意味ある議論ができるだろう。しかし、選挙結果を候補者レベルで分析するといっても、選挙区定数が全国一律でない選挙区選挙の候補者を一括して分析することには問題がある（01年の場合は、1人区＝27、2人区＝15、3人区＝4、4人区＝1）。

この問題には、まずTK指数（当選可能性指数）を用いることで対応したい[5]。TK指数とは、候補者が「当選の十分条件を示す『ドループの基数』[6]の何倍得票しているか」を示した数値である。より詳細に説明すれば、候補者得票を選挙区有効投票総数を定数プラス1で除した商（小数点以下があれば切り上げ、割り切れた場合は1を加える）で除した値がTK指数である。

これに加えて本稿では、「有権者の全員が選挙で有効票を投じた場合」（実際にはあり得ないだろ

4）なお、総定数自体、今回5削減されている（選挙区3、比例代表2）。

5）TK指数は、松原望・蒲島郁夫によって提案されていたMK指数を、水崎節文が改良したものである。松原・蒲島は、衆議院の中選挙区制度における候補者の集票力を測定する基準として「候補者が法定得票数の何倍得票したか」に着目していたが（松原・蒲島「田中派圧勝自民党大敗の構図」『中央公論』1984年3月号）、水崎はこの発想を活かしながら、人為的な数値である法定得票数に替えて数理的に説明可能なドループの基数を使用することを1995年の日本選挙学会共通論題「中選挙区制の総括」における報告「55年体制下の選挙変動」において提案した（このときの報告論文は、その後、水崎「中選挙区制における集票構造とその変動　自民党候補者の地域票の分析を中心として」『椙山女学園大学研究論集』27号（社会科学篇）、1996年、として公刊されている）。TK指数を用いた衆議院選挙の分析については、森裕城『日本社会党の研究　路線転換の政治過程』木鐸社、2001年、第6章も参照されたい。

6）ドループの基数とは、有効投票の合計を定数プラス1で割った商であるが、これは当選のための十分条件となる。たとえば、有効票が100で定数が4の場合、ドループの基数は100÷（4＋1）＝20となり、候補者は20票よりも多く得票すれば必ず当選する。このドループの基数を用いて議席を配分する比例代表制度をドループ式という。比例代表のドループ式については、西平重喜『統計でみた選挙のしくみ』講談社、1990年、60～63頁、参照。

うが「有効票総数=有権者数」となる）の TK 指数を、ZTK 指数（絶対当選可能性指数）と呼び、これを分析に併用したい。ZTK を用いることで、絶対得票率で選挙結果を分析する場合と同じように、投票率の変動を視野に入れた上での「候補者の基礎的集票力」の把握が可能となる。

2 つの指数の算出手続きは次のようになる。

［TK 指数の算出手順］

手順①ドループの基数を算出：ドループの基数＝選挙区有効投票総数÷（定数＋1）

手順② TK の算出：TK ＝候補者得票数÷ドループの基数

［ZTK 指数の算出手順］

手順①ドループの基数を算出：ドループの基数＝選挙区有権者数÷（定数＋1）

手順② ZTK の算出：ZTK ＝候補者得票数÷ドループの基数

表1 は、過去3 回の参議院選挙について、TK 指数、ZTK 指数を算出し、所属政党別にその平均値をまとめたものである。自民党の場合、TK は0.9352（95年）→0.7512（98年）→1.0918（01年）、ZTK は0.4194（95年）→0.4190（98年）→0.6066（01年）となっている。95年から98年にかけての TK 値の低下、ZTK 値の横ばいという変化は、98年の自民党候補者が、95年の候補者が示した程度の得票水準を維持していたものの、投票参加の増大・野党候補者の躍進によって敗北したことを示している。このような「浮動票逆効果」の図式は、98年の比例代表の結果と概ね一致している。01年の自民党は候補者数を減らしたため、全国集計の場合の得票率では候補者個人の得票水準の向上が見えにくくなっているが（特に絶対得票率の変化）、TK・ZTK でそれを測定すれば、今回の自民党候補の強さがはっきりと把握できる。

民主党の場合も、TK は0.7548（98年）→0.6400（01年）、ZTK は0.4335（98年）→0.3520（01年）となっており、比例代表（全国集計）で見られた政党レベルの得票減と同様に、候補者個人のレベルでも得票水準がかなり落ち込んでいることがわかる。今回の民主党の得票率が全国集計で上昇しているのは、候補者数の増大によるところが大きいといわなければならない。

表１　TK・ZTK 指数（所属政党別平均値）

1995				1998				2001			
党名	人数	TK	ZTK	党名	人数	TK	ZTK	党名	人数	TK	ZTK
全候補	386	0.3166	0.1438	全候補	316	0.3892	0.2918	全候補	292	0.4065	0.2243
自民	37	0.9352	0.4194	公明	2	0.8899	0.5072	自民	49	1.0918	0.6066
新進	32	0.8695	0.3876	民主	23	0.7548	0.4335	公明	5	0.8176	0.4204
社会	22	0.6780	0.3169	自民	57	0.7512	0.4190	民主	35	0.6400	0.3520
民改	11	0.6990	0.3061	無所属	58	0.5029	0.2868	自由	14	0.3168	0.1738
無所属	47	0.4156	0.2051	共産	45	0.3880	0.2163	無所属	43	0.3119	0.1735
さきがけ	5	0.4404	0.1841	社民	21	0.2724	0.1614	社民	14	0.2738	0.1569
平和	3	0.2837	0.1109	自由	9	0.2543	0.1449	共産	47	0.2332	0.1273
共産	47	0.2470	0.1073	新社	12	0.0852	0.0466	諸派	40	0.0768	0.0400
諸派	182	0.0164	0.0071	諸派	89	0.0604	0.0333	自連	45	0.0668	0.0371

（2）候補者擁立の合理性

選挙区選挙においては、得票数の多さがそのまま議席数に結びつくわけではない。自民党の場合は、複数定数の選挙区に何人候補者を擁立するかといった選挙戦略の問題が、当選者数の増減に関係してくる。今回の選挙において、自民党が合理的に候補者を擁立していたならば、もっと議席数が増えていたという蒲島郁夫の分析[7]があるので紹介しておきたい。

前回の98年では、自民党公認候補者複数擁立区は12区あった。成績は、2議席獲得が2区（群馬、鹿児島）、1議席獲得が6区（福島、茨城、栃木、静岡、広島、熊本）、議席ゼロが4区（埼玉、東京、神奈川、愛知）である。議席がゼロであった4区は、候補2人の得票を単純に合計するとトップ当選者の得票を大きく上回っており、完全な「共倒れ」といえる。

01年では、98年選挙の反省から、自民党は公認候補者の絞込みを行い、公認候補者複数擁立区は2区に限定された。支持率が低迷していた森内閣の時期に、01年参議院選挙の準備が進められたこともあって、明らかにその姿勢は「守りの選挙」であった。

蒲島は、選挙区における得票をドント式で配分した結果（シミュレーション）と実際の選挙結果を比較することで、今回の自民党の候補者擁立がどの程度合理的であったかを検討している。それによれば、自民党の過小公認が5区あり（茨城、千葉、東京、神奈川、新潟）、票割の失敗が1区あった（群馬）。また自民党公認の無所属に投じられた票を自民党票として同様の計算を行なうと、福岡と栃木で自民党は2議席損をしたことになるという。

自民党の選挙戦略がより合理的なものであれば、選挙結果は次のようなものになったのではないかと蒲島は推測している。「自民党は過少公認と票割の失敗から少なくとも6議席、自民党系無所属を入れると8議席損をしたことになる。小泉政権登場のインパクトは実際の議席増よりはるかに大きく、71～72議席分であったと言える。自民党の選挙戦略のミスによってその分、最も得をしたのは民主党で、自民党がミスをしなかったと仮定すれば民主党の獲得議席は20～22議席程度であったろう。」

3　比例代表選挙の分析

本節では、比例代表選挙に焦点を当てる。比例代表選挙は部分的に制度変更が行なわれ、01年から有権者は政党名でも候補者名でも投票できるようになった。この結果、①政党名票、②個々の候補者名票、③候補者名票を所属政党ごとに集計したもの、④広義の政党票（①＋③）という4種類の得票データが生まれた。総務省のホームページ（http://www.soumu.go.jp/senkyo/010729/010729.html）では、①②③④がすべて市区町村単位で公開されている[8]。

比例代表選挙を分析するにあたって、①～④のどの得票をどのように分析するか、それ自体がま

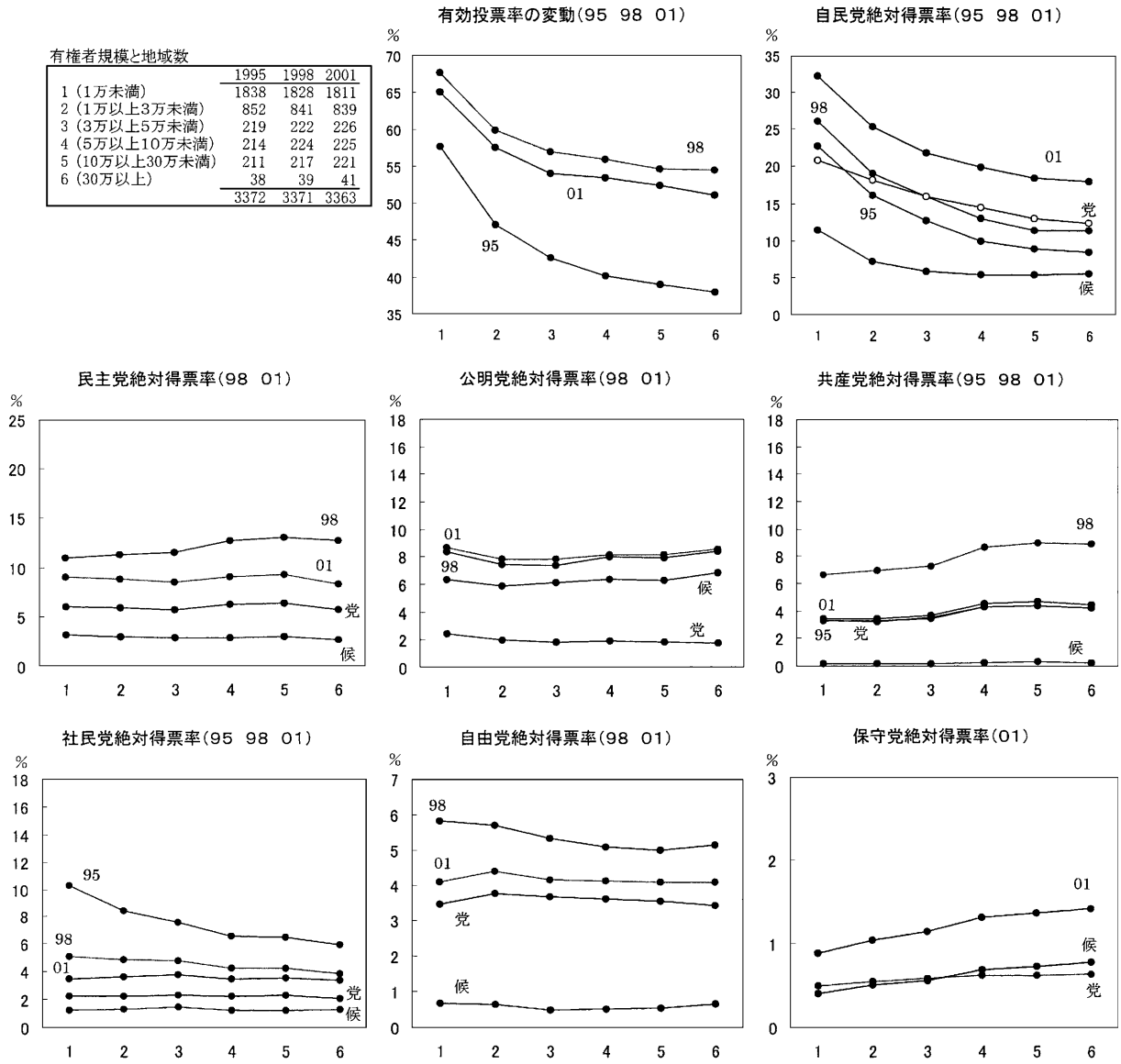
7）蒲島郁夫「小泉政権登場で日本政治は何と訣別したか」『中央公論』2001年10月。
8）京都女子大学図書館を通じて参議院事務局に確認したところ、最終的に参議院事務局が発行することになる選挙結果をまとめた冊子は、総務省のホームページに掲載されているデータと同じものになるとのことである。

ず問題となる。制度変更後初の選挙を分析するのであるから、本稿では、なるべくオーソドックスな分析を行い、基礎的データの提供に努めたい。

（1）有権者規模別にみた政党の得票構造（分析単位：市区町村）

まず、政党の得票構造とその変動を把握しよう。ここでは、各政党の得票率と地域特性、具体的には有権者規模との関係を見ることにする。

図2は、市区町村を有権者規模によって6つに分割し、それぞれのグループにおける有効投票率の平均値、各政党の絶対得票率の平均値を算出したものである。有権者規模は、1万未満を1、1万以上3万未満を2、3万以上5万未満を3、5万以上10万未満を4、10万以上30万未満を5、30万以上を6としている。



有権者規模と地域数

	1995	1998	2001
1（1万未満）	1838	1828	1811
2（1万以上3万未満）	852	841	839
3（3万以上5万未満）	219	222	226
4（5万以上10万未満）	214	224	225
5（10万以上30万未満）	211	217	221
6（30万以上）	38	39	41
	3372	3371	3363

図2　有権者規模別にみた選挙結果

各政党の図中には、95年、98年、01年選挙の絶対得票率平均値（01年の場合は前述の④）と、政党名票（①）と候補者名票の集合体（③）ごとに算出した絶対得票率平均値が示されている。

まず、有効投票率の変動を見よう。分布の形態は、どの年も有権者規模が小さい地域で有効投票率が高く、大きい地域で低い。ただその傾きは、95年と98・01年で変わってきており、過去最低であった95年に比べると、有権者規模の大きい地域での上昇が顕著になっている。特に、01年はその傾向がはっきり見られる。

次に、政党の得票構造・変動を見よう。これまでの国政選挙では、有権者規模が小さい地域での自民党の圧勝、有権者規模が大きい地域での自民党を中心とした多党競合という構図があったが[9]、今回は、有権者規模の小さい地域でも大きい地域でも自民党の圧勝という構図になっている。有権者規模が小さい地域における自民党の独占的強さの持続と、有権者規模が大きい地域における自民党以外の政党の沈下が印象的である。

各政党の得票構造・変動については、(1) 過去の選挙との比較、(2) 01年の政党票（①）と候補者票（③）の比較を簡単に記述しておく。

自民党は、(1) どの年も有権者規模が小さい地域で得票率が高く、大きい地域で低い。しかし、95・98年と01年で若干の変化があり、01年では有権者規模の大きい地域での上昇が看取される。(2) 政党票の方が候補者票よりも多い。分布の形態には興味深い相違があり、政党票は有権者規模1から6かけて直線的に平均値が下がっていくのに対し、候補者票は3・4・5・6はほぼ平板、2がやや高く、1が極端に高くなっている。

民主党は、(1) 98年では有権者規模が大きくなるにつれて平均値が高くなるという傾向が見られたが、01年では全体に平板な分布となっている。都市部での民主党得票の落ち込みが今回顕著であったことがわかる。(2) 政党票の方が候補者票よりも多い。その分布は、どちらも平板な分布をしている。政党票は、やや有権者規模が大きい地域で高いが、顕著なものではない。

公明党は、(1) 98年と01年はほぼ同様の分布をしており、公明党の基礎的集票力の強さがうかがえる。分布はどちらも平板。(2) 候補者票の方が政党票よりも多いのが公明党の特徴。分布はほとんど平板だが、政党票は有権者規模が小さい地域でやや高く、候補者票は有権者規模が大きい地域でやや高いが、それも顕著なものではない。

共産党は、(1) 98年に得票を大幅に伸ばしたものの、01年では95年の水準に完全に戻っている。(2) 政党票の方が候補者票よりも圧倒的に多い。

社民党は、(1) 社会党時代（95年）は有権者規模が小さい地域で得票率が高く、大きい地域で低いという傾向が顕著であったが、社民党になってからは得票率の低下とともにその傾向が消え、01年では分布が完全に平板になっている。(2) 政党票の方が候補者票よりも多い。分布は全体的に平板である。

自由党は、(1) 98年と比べると得票率の低下が顕著で、中でも有権者規模1の地域での落ち込み

9) 水崎節文・森裕城「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』13号、1998年。水崎節文・森裕城「小選挙区比例代表並立制における地域票の動向」『椙山女学園大学研究論集』第33号、社会科学篇、2002年。

が目立つ。(2) 政党票の方が候補者票よりも多い。

保守党は、有権者規模が大きくなるにつれて、得票率平均値も上昇している。有権者規模が小さい地域では政党票が候補者票を上回っているが、有権者規模が大きくなると逆転する。

(2) 政党名票と候補者名票(都道府県レベルの分析): 得票の地域的偏り

次に、政党票・候補者票の地域的分布を検討しよう。ここで焦点となる候補者得票の地域的分布は、市区町村レベルで分析することも可能であるが、選挙区が日本全体となる比例代表の場合、それではかえって地域が細分化されすぎ、結果の把握に混乱が生じかねない。そこで以下では、都道府県を単位とした分析を行なうことによって、得票の地域的偏り(属性的偏りと地理的偏り)を見ることにする。

(2—1) 絶対得票率と有権者数の相関: 得票の属性的偏り

政党・候補者得票の地域的特性を把握するために、政党・候補者の絶対得票率と都道府県ごとの有権者数との相関係数を算出してみた(表2の右端)。このような計算を行なったのは、有権者数が、都市—農村の特性をあらわす変数として一定の意味を持っていると判断したからである。表に記載された相関係数がプラスならば、その政党・候補者は有権者数が多い都道府県で得票率が高いことを意味し、マイナスならば、その政党・候補者は有権者数が少ない都道府県で得票率が高いことを意味する(以下では、統計的に有意なもののみを扱う)。

まず政党票を見ると、相関係数がマイナスになっているのは、自民党のみである。反対に、プラスになっているのは、新風、女性党、二院クラブ、共産党である。その他の政党の相関係数は、無相関に近く、しかも統計的に有意ではない。

次に、候補者票の方だが、相関係数がプラスの方向で目立っているのは、いわゆるタレント候補である。舛添要一(0.823)を筆頭に、田嶋陽子(0.643)、大橋巨泉(0.571)といった今回注目された候補者は、軒並みプラスで数値も大きい。タレント候補が都市部の票を動員したことがわかる。

政党ごとに候補者の相関係数を見ると、共産党、公明党(ただし落選組)は相関係数がプラスとなっている候補者が顕著に多いが、その他の政党は、プラスの候補者(「都市部で強い候補者」)とマイナスの候補者(「都市部で弱い候補者」)が混在している。

(2—2) RS指数: 得票の地理的偏り

表2には、政党・候補者の得票の地理的偏りを把握するために、RS指数[10]を算出した結果も掲載してある。RS指数とは、得票の地域偏重度を数量的にあらわしたものであり、政党・候補者の

10) RS指数については次を参照。水崎節文・森裕城「中選挙区制における候補者の選挙行動と得票の地域的分布」『選挙研究』10号、1995年。水崎節文「投票行動の数理モデル—得票データからみた候補者および選挙区の地域特性」『社会と情報』(椙山女学園大学生活社会科学科紀要)第7巻第1号、2002年。

表２　政党票・候補者票の地域的分布（都道府県を単位とした分析結果）

※相関係数は、絶対得票率×有権者数

政党名票

	当選数	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	**:1%水準 相関係数	*:5%水準 (有意水準)
自民党	20	0.065	1	27.264	14.732	1	-0.569	**
民主党	8	0.078	2	11.111	6.004	2	0.143	
共産党	4	0.129	8	7.426	4.012	3	0.341	*
自由党	4	0.114	6	6.654	3.596	4	0.036	
社民党	3	0.101	4	4.198	2.268	5	-0.078	
公明党	8	0.089	3	3.408	1.842	6	0.160	
保守党	1	0.122	7	1.113	0.602	7	0.173	
自由連合		0.151	11	0.731	0.395	8	-0.066	
女性党		0.132	9	0.697	0.377	9	0.370	*
二院クラブ		0.104	5	0.684	0.369	10	0.344	**
新社会党		0.194	14	0.453	0.245	11	-0.124	
無所属の会		0.191	13	0.244	0.132	12	-0.069	
自由と希望		0.166	12	0.199	0.108	13	0.205	
新風		0.133	10	0.081	0.044	14	0.431	**

候補者名票

自民党	当落	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	**:1%水準 相関係数	*:5%水準 (有意水準)
ますぞえ　要一	○	0.178	36	2.901	1.568	1	0.823	**
こうそ　憲治	○	0.242	81	0.875	0.473	12	0.565	**
大仁田　厚	○	0.101	2	0.841	0.454	13	0.344	*
小野　清子	○	0.291	108	0.540	0.292	17	0.016	
いわい　国臣	○	0.341	127	0.509	0.275	19	-0.561	**
橋本　聖子	○	0.372	139	0.485	0.262	20	0.090	
おつじ　秀久	○	0.365	136	0.484	0.261	21	-0.266	
武見　敬三	○	0.183	39	0.415	0.224	24	-0.435	**
桜井　しん	○	0.587	179	0.399	0.216	25	-0.047	
だんもと　幸男	○	0.350	132	0.380	0.205	27	-0.522	**
魚住　ひろひで	○	0.499	165	0.361	0.195	29	-0.088	
清水　かよこ	○	0.282	104	0.319	0.172	32	-0.492	**
福島　けいしろう	○	0.337	124	0.303	0.164	34	-0.418	**
近藤　たけし	○	0.191	46	0.293	0.158	35	0.340	*
森元　つねお	○	0.378	140	0.286	0.155	38	-0.421	**
藤井　もとゆき	○	0.141	13	0.286	0.154	39	-0.497	**
山東　昭子	○	0.140	12	0.270	0.146	42	0.132	
小泉　あきお	○	0.140	11	0.261	0.141	43	-0.153	
有村　はるこ	○	0.156	17	0.209	0.113	47	-0.063	
中原　そう	○	0.128	7	0.191	0.103	49	-0.322	*
中島　ひろお		0.150	15	0.174	0.094	50	-0.455	**
藤野　きみたか		0.284	105	0.172	0.093	51	-0.175	
よだ　智治		0.193	48	0.144	0.078	53	-0.172	
かまもと　邦茂		0.319	120	0.108	0.058	58	-0.009	
末広　まきこ		0.343	129	0.035	0.019	89	0.330	*
佐藤　ただし		0.202	53	0.035	0.019	90	0.641	**
水島　ゆたか		0.249	88	0.032	0.017	92	0.394	**

民主党	当落	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	相関係数	(有意水準)
大橋　巨泉	○	0.125	5	0.753	0.407	14	0.571	**
ふじわら　正司	○	0.201	52	0.474	0.256	22	-0.438	**
いけぐち　修次	○	0.428	152	0.421	0.227	23	0.185	
あさひ　俊弘	○	0.400	143	0.396	0.214	26	-0.200	
若林　ひでき	○	0.212	61	0.371	0.200	28	-0.215	
伊藤　もとたか	○	0.261	93	0.357	0.193	30	-0.511	**
佐藤　道夫	○	0.304	113	0.337	0.182	31	0.502	**
神本　みえ子	○	0.401	144	0.317	0.171	33	-0.132	
ツルネン　マルテイ		0.539	174	0.292	0.158	36	0.495	**
柳沢　みつよし		0.187	41	0.289	0.156	37	-0.257	
高見　裕一		0.183	38	0.277	0.150	40	-0.500	**
幸田　シャーミン		0.188	43	0.254	0.137	44	0.777	**
前川　忠夫		0.221	66	0.198	0.107	48	-0.257	
竹村　泰子		0.817	198	0.138	0.075	54	0.190	
にしこおり　淳		0.367	137	0.120	0.065	55	-0.107	

地域（＝都道府県）ごとの得票率と選挙区（＝日本全国）の得票率の差の絶対値を、各地域における有効投票構成比の重みをかけて平均し、それをさらに政党・候補者の得票率の2倍で割って相対化したものである（後掲の RS 指数算出式参照）。仮に、政党・候補者がすべての都道府県で同じ

表２（続き）

ひぐち　恵子		0.228	72	0.059	0.032	75	-0.057	
太田　のぶまさ		0.359	133	0.043	0.023	85	-0.087	
石川　由美子		0.157	21	0.037	0.020	87	0.354	*
片山　みつよ		0.314	117	0.031	0.017	93	0.422	**
寺山　としお		0.435	154	0.027	0.015	98	0.107	
とみなが　照子		0.391	142	0.021	0.011	107	0.387	**
高比良　正司		0.314	118	0.020	0.011	109	0.143	
森元　美代治		0.265	94	0.020	0.011	110	0.509	**
島影　せい子		0.402	145	0.018	0.010	114	-0.073	
須藤　甚一郎		0.252	90	0.012	0.007	125	0.729	**
村木　弥生		0.190	44	0.012	0.006	126	0.065	
神永　れい子		0.299	110	0.010	0.005	135	0.212	
田原　すみれ		0.278	103	0.008	0.005	138	-0.016	
公明党	当落	RS指数	（順位）	相対得票率	絶対得票率	（順位）	相関係数	（有意水準）
山本　かなえ	○	0.797	195	2.352	1.271	2	0.103	
こば　健太郎	○	0.855	203	1.462	0.790	3	-0.109	
遠山　清彦	○	0.753	189	1.451	0.784	4	0.153	
草川　昭三	○	0.830	201	1.277	0.690	5	0.040	
渡辺　たかお	○	0.788	194	1.274	0.688	6	-0.029	
魚住　裕一郎	○	0.798	196	1.223	0.661	7	0.290	*
福本　じゅんいち	○	0.864	204	1.216	0.657	8	-0.264	
加藤　しゅういち	○	0.823	199	1.212	0.655	9	0.095	
中山　とも子		0.246	84	0.019	0.010	112	0.576	**
小林　れいこ		0.223	68	0.014	0.008	119	0.455	**
江藤　誠仁右衛門		0.543	177	0.012	0.006	127	0.142	
中川　京子		0.199	51	0.011	0.006	131	0.316	*
おおくら　由美		0.198	50	0.007	0.004	142	0.111	
平田　みちのり		0.265	95	0.006	0.003	150	0.097	
伊藤　日出夫		0.205	54	0.005	0.003	158	0.314	*
常磐津　八重太夫		0.161	26	0.004	0.002	164	0.401	**
石渡　由美子		0.287	106	0.003	0.002	177	0.357	*
共産党	当落	RS指数	（順位）	相対得票率	絶対得票率	（順位）	相関係数	（有意水準）
紙　智子	○	0.755	190	0.104	0.056	59	0.176	
筆坂　秀世	○	0.340	126	0.073	0.040	69	0.753	**
井上　さとし	○	0.293	109	0.059	0.032	78	0.222	
吉川　春子	○	0.343	128	0.048	0.026	83	0.403	**
小林　みえこ		0.300	112	0.038	0.021	86	0.541	**
石井　正二		0.307	114	0.037	0.020	88	0.447	**
笠井　あきら		0.257	91	0.033	0.018	91	0.375	**
美見　みち子		0.160	23	0.016	0.009	117	0.191	
仁比　そうへい		0.602	180	0.014	0.007	120	-0.027	
井口　まみ		0.205	55	0.012	0.007	124	0.244	
小田　一郎		0.210	58	0.008	0.004	140	0.231	
田村　智子		0.214	63	0.007	0.004	141	-0.031	
池田　真理子		0.243	82	0.007	0.004	144	0.657	**
松竹　伸幸		0.501	167	0.005	0.002	162	0.114	
成宮　まり子		0.229	73	0.004	0.002	167	0.079	
加藤　幹夫		0.346	131	0.003	0.002	171	0.104	
伊藤　岳		0.226	70	0.003	0.002	176	0.423	**
小倉　正行		0.192	47	0.003	0.001	178	0.353	*
平　静丸		0.176	34	0.002	0.001	186	0.461	**
中条　正実		0.236	75	0.001	0.001	190	0.085	
河江　明美		0.417	150	0.001	0.001	192	0.202	
駒井　正男		0.261	92	0.001	0.001	194	0.314	*
板見　奈津子		0.244	83	0.001	0.001	195	0.070	
青池　昌道		0.274	100	0.001	0.001	201	0.109	
岩藤　智彦		0.221	67	0.001	0.000	203	-0.007	
社民党	当落	RS指数	（順位）	相対得票率	絶対得票率	（順位）	相関係数	（有意水準）
田嶋　陽子	○	0.112	4	0.931	0.503	11	0.643	**
オータ　昌秀	○	0.511	171	0.724	0.391	15	-0.087	
又市　征治	○	0.721	188	0.270	0.146	41	-0.250	

割合で得票すれば、RS 指数の値は0 となり 、得票の偏重度が高くなれば1 に近づく 。

RS 指数の低い候補者は、全国からまんべんなく 得票した候補者であるが、やはり タレント 候補と 呼ばれる 候補者が目立つ。トップの10人は、①佐山サト ル（ 得票順位73位、自由連合）、②大仁田厚（ 13位、自民党）、③魚谷哲央（ 155位、新風）、④田嶋陽子（ 11位、社民党）、⑤大橋巨泉（ 14

表２（続き）

田　英　夫		0.248	87	0.246	0.133	45	0.790	**
谷本　たかし		0.454	157	0.078	0.042	66	-0.286	
清水　すみこ		0.219	65	0.060	0.032	74	-0.111	
船橋　くに子		0.367	138	0.055	0.030	80	0.056	
ふじわら　勝彦		0.408	146	0.024	0.013	100	-0.198	
戸田　二郎		0.346	130	0.021	0.012	105	0.113	
大島　よしのり		0.300	111	0.021	0.011	106	-0.085	
保守党	当落	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	相関係数	(有意水準)
扇　千景	○	0.128	6	1.115	0.602	10	0.377	**
三沢　淳		0.664	187	0.063	0.034	72	0.188	
鬼沢　慶一		0.190	45	0.018	0.010	113	0.643	**
あらい　和夫		0.247	86	0.014	0.008	118	-0.070	
滝本　やすゆき		0.339	125	0.006	0.003	147	0.625	**
自由党	当落	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	相関係数	(有意水準)
西岡　武夫	○	0.540	175	0.222	0.120	46	-0.058	
田村　秀昭	○	0.151	16	0.158	0.086	52	0.283	
広野　ただし	○	0.844	202	0.108	0.058	57	-0.090	
大江　やすひろ	○	0.783	192	0.080	0.043	63	-0.092	
清水　のぶつぐ		0.390	141	0.079	0.042	65	0.517	**
山本　ようこ		0.182	37	0.078	0.042	67	0.139	
こが　たかあき		0.610	184	0.059	0.032	76	-0.078	
戸田　くにじ		0.277	102	0.059	0.032	77	0.027	
きもと　由孝		0.759	191	0.056	0.030	79	0.185	
菅原　としあき		0.812	197	0.054	0.029	81	-0.061	
あそ　重樹		0.495	164	0.029	0.016	94	-0.068	
井脇　ノブ子		0.361	134	0.025	0.014	99	-0.046	
村田　なおじ		0.321	121	0.023	0.012	102	0.074	
岡村　みつよし		0.213	62	0.013	0.007	122	0.018	
村本　りえ子		0.211	59	0.012	0.007	123	0.739	**
荒木　詩郎		0.235	74	0.006	0.003	149	0.242	
下村　高明		0.216	64	0.006	0.003	151	0.435	**
二院クラブ	当落	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	相関係数	(有意水準)
青島　幸男		0.129	8	0.520	0.281	18	0.134	
鈴木　伊豫		0.607	181	0.005	0.003	157	0.082	
福岡　秀広		0.411	147	0.004	0.002	166	0.081	
吉村　成子		0.177	35	0.004	0.002	169	0.370	*
畑　滋		0.318	119	0.002	0.001	187	-0.059	
原　秀介		0.608	182	0.002	0.001	188	-0.103	
奥中　惇夫		0.186	40	0.001	0.001	197	0.122	
岡部　昌平		0.274	99	0.001	0.001	198	0.059	
菊池　正		0.271	98	0.001	0.001	200	-0.075	
菅野　格		0.161	25	0.001	0.000	202	0.072	
女性党	当落	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	相関係数	(有意水準)
町山　恵子		0.164	28	0.083	0.045	61	0.414	**
しのはら　ふさ子		0.158	22	0.078	0.042	68	0.287	
自由連合	当落	RS指数	(順位)	相対得票率	絶対得票率	(順位)	相関係数	(有意水準)
石井　一二		0.515	172	0.117	0.063	56	-0.038	
野坂　昭如		0.239	79	0.080	0.043	62	0.785	**
ドクター・中松		0.133	9	0.066	0.036	71	0.673	**
佐山　サトル		0.098	1	0.062	0.033	73	0.046	
佐藤　こうぞう		0.637	186	0.048	0.026	82	0.058	
金城　ヒロシ		0.785	193	0.028	0.015	96	-0.083	
田中　よしこ		0.484	161	0.023	0.013	101	0.208	
高野　よしひろ		0.633	185	0.022	0.012	104	0.218	
上草　義輝		0.825	200	0.020	0.011	108	0.199	
嵐		0.156	18	0.020	0.011	111	0.255	
月亭　可朝		0.482	160	0.017	0.009	115	0.217	
羽柴　誠三秀吉		0.467	159	0.017	0.009	116	-0.037	
高橋　三千綱		0.238	78	0.013	0.007	121	0.218	
わたなべ　えみ		0.160	24	0.012	0.006	128	-0.062	

位、民主党)、⑥扇千景(10位、保守党)、⑦中原そう (49位、自民党)、⑧青島幸男(18位、二院クラブ)、⑨ドクター・ 中松(71位、自由連合)、⑩井上むつき (165位、自由連合)、である。

RS 指数の高い候補者で特筆すべきなのが、公明党の候補者である。公明党候補者のうち、上位

表２（続き）

戸川　昌子		0.169	31	0.012	0.006	130	0.396 **
岸野　まさみ		0.437	155	0.011	0.006	132	0.044
玉元　一夫		0.516	173	0.010	0.005	133	-0.081
加藤　元		0.156	19	0.009	0.005	137	0.104
江藤　慎一		0.330	122	0.008	0.004	139	0.094
山本　清		0.461	158	0.007	0.004	143	-0.039
千葉　マリア		0.157	20	0.007	0.004	145	0.040
佐々木　ふみお		0.412	148	0.007	0.004	146	-0.128
山下　典子		0.542	176	0.006	0.003	148	-0.021
和田　静夫		0.266	96	0.006	0.003	152	-0.055
堀田　祐美子		0.237	77	0.005	0.003	154	0.600 **
畑中　かず		0.226	71	0.005	0.003	156	0.147
荒勢		0.334	123	0.005	0.003	159	-0.106
渡辺　文学		0.312	115	0.005	0.003	160	0.186
若井　ぼん		0.507	169	0.005	0.002	161	0.075
井上　むつき		0.135	10	0.004	0.002	165	-0.023
古川　のぼる		0.492	162	0.004	0.002	168	0.134
東　良平		0.552	178	0.003	0.002	170	-0.146
小林　則子		0.164	27	0.003	0.002	172	0.229
川島　みのる		0.431	153	0.003	0.002	173	0.024
中平　まみ		0.195	49	0.003	0.002	174	-0.150
杉山　ひでお		0.361	135	0.003	0.002	175	0.142
梅木　つねあき		0.413	149	0.003	0.001	180	-0.044
中島　ゆういち		0.188	42	0.003	0.001	181	-0.184
加藤　しょうき		0.423	151	0.003	0.001	182	0.102
大久保　カオル		0.289	107	0.002	0.001	183	-0.119
中田　三四郎		0.249	89	0.002	0.001	184	0.350 *
高　信太郎		0.277	101	0.002	0.001	185	0.462 **
秀島　一生		0.504	168	0.001	0.001	191	0.511 **
相良　じゅいち		0.226	69	0.001	0.001	193	0.074
藤林　紫陽		0.508	170	0.001	0.001	196	-0.061
もちだ　哲也		0.211	60	0.001	0.001	199	-0.197
菅原　研治		0.313	116	0.001	0.000	204	0.009
新社会党	当落	RS指数	（順位）	相対得票率	絶対得票率	（順位）	相関係数　（有意水準）
小森　たつくに		0.501	166	0.090	0.049	60	-0.078
矢田部　理		0.451	156	0.080	0.043	64	0.060
岡崎　ひろみ		0.495	163	0.066	0.036	70	0.107
無所属の会	当落	RS指数	（順位）	相対得票率	絶対得票率	（順位）	相関係数　（有意水準）
野屋敷　いとこ		0.165	29	0.043	0.023	84	0.198
新風	当落	RS指数	（順位）	相対得票率	絶対得票率	（順位）	相関係数　（有意水準）
小山　和伸		0.141	14	0.022	0.012	103	-0.030
魚谷　哲央		0.105	3	0.005	0.003	155	0.042
自由と希望	当落	RS指数	（順位）	相対得票率	絶対得票率	（順位）	相関係数　（有意水準）
白川　勝彦		0.270	97	0.566	0.306	16	-0.015
宮崎　学		0.246	85	0.029	0.015	95	0.522 **
庄野　ひさし		0.176	33	0.028	0.015	97	0.197
村田　さとし		0.240	80	0.012	0.006	129	-0.185
うすき　けいこ		0.236	76	0.010	0.005	134	-0.176
こもり　ていじ		0.168	30	0.010	0.005	136	0.023
田中　良太		0.208	57	0.006	0.003	153	0.028
福永　恵治		0.610	183	0.004	0.002	163	-0.223
安東　尚美		0.170	32	0.003	0.001	179	-0.016
児玉　かがり		0.206	56	0.002	0.001	189	-0.214

の８人（すべて当選）は、特定地域からの重点的得票で当選を果している（RS指数は全て0.75以上）。その地域割りを記せば、①山本香苗（得票偏重地域＝和歌山・大阪・兵庫・奈良・京都・福井・滋賀）、②木庭健太郎（福岡・宮崎・熊本・長崎・大分・佐賀・鹿児島）、③遠山清彦（沖縄・山梨・東京）、④草川昭三（三重・愛知・静岡・岐阜・石川・富山）、⑤渡辺孝男（北海道・宮城・秋田・山形・青森・福島・岩手）、⑥魚住裕一郎（千葉・長野・神奈川）、⑦福本潤一（鳥取・岡山・愛媛・高知・山口・徳島・広島・島根・香川）、⑧加藤修一（茨城・埼玉・群馬・栃木・新潟）となる（括弧内の地域は絶対得票率が３％以上あるのに対して、それ以外の地域は0.1～0.2％程度）。

$$RS = \frac{\sum_{i=1}^{n} qi \left| pij - \overline{P}j \right|}{2\overline{P}j}$$

$\overline{P}j$ ：j番目の候補者の選挙区得票率
pij ：i番目の地域におけるj番目の候補者の得票率
qi ：i番目の地域の選挙区内有効投票構成比
n ：選挙区内地域数

RS 指数算出式

彼らの絶対得票率と有権者数の相関係数は、ほとんどが無相関（ただし統計的に有意ではない）であり、彼らが「都市―農村」の地域的属性とは無関係に、ある地域の公明党票を完全に集約したことがうかがえる。

このような計算結果は、当選組にだけ見られるもので、落選組の RS 指数は相対的に低く、相関係数は相対的に高いプラスの値が検出されている。公明党が、選挙前から当選組と落選組を区別し、前者に集中的に選挙運動のエネルギーを割いたことが推測できる。

（2―3）RS 指数と得票率

得票の地域偏重度と得票率の関係はどのようなものであろうか。それを把握するため図3（全政党・候補者）と図4（候補者の所属政党別）を作成してみた。

まず図3を見よう。程度の差はあるものの政党名票は、得票率が高く、RS 指数が低いので、すべて右下にプロットされている。その中でも、自民党はどの政党・候補者よりも右に位置し（得票率最高値）、どの政党・候補者よりも下に位置している（RS 指数最低値）。

候補者票の方は、上下に幅広く分布している。得票率が高いほど RS 指数は低いという傾向が若干見受けられるが、その傾向は強くない。図中に、舛添候補と公明党上位候補を記しておいたが、彼らが例外的な存在であることがわかるだろう。

次に、図4を見よう。これは、所属政党別に RS 指数と得票率の関係を見たものである。これを見ると、どの政党にも RS 指数が高い候補者と低い候補者が混在していることがわかる。RS 指数と得票率の関係も、一般的傾向といえるほどのものは読み取れない。むしろ、それぞれの候補者・政党の個別事情と照らし合わせながら図を説明する方が、了解しやすい結果である。

図中にある矢印（↓）は、最下位当選者を示す矢印である。これをみると、一点、興味深い発見

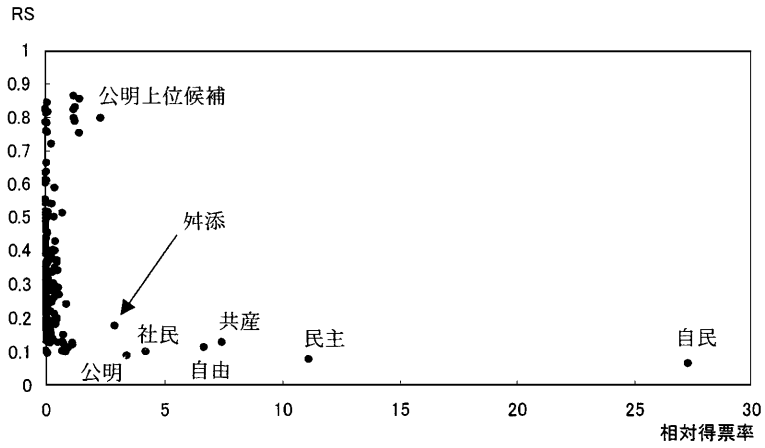


図３　RS 指数と得票率（全政党・候補者）

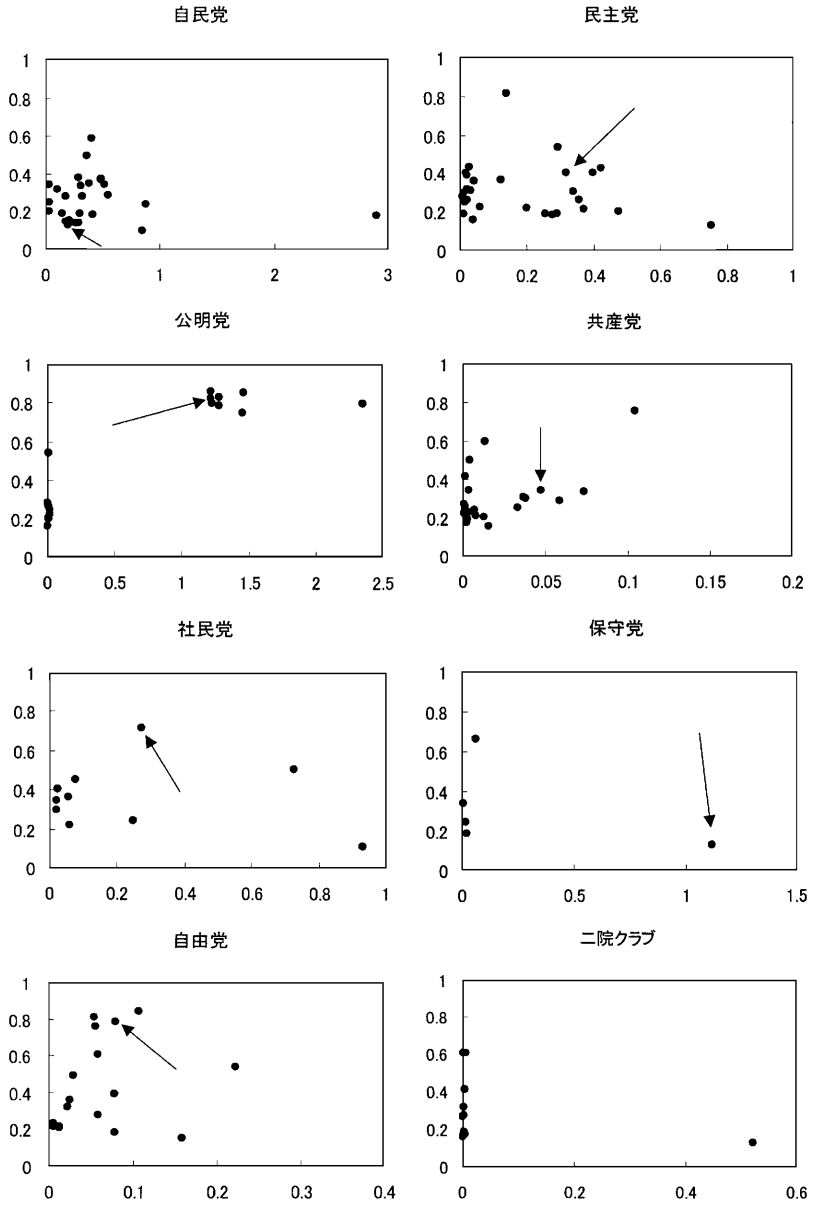


図４　RS 指数と得票率（候補者所属政党別）
縦軸：RS　横軸：相対得票率

がある。当落ラインには、どの政党も数人の候補者がひしめいているが、大量得票を見込めない候補者間では、当選と落選を分かつ線として得票の地域偏重度が意外に重要であるように見える。たとえば、社民党、自由党、民主党、共産党に顕著だが、これらの政党では、RS 指数の高い候補者が全国的にまんべんなく得票した候補者に競り勝っている。今回のこの現象は、偶然によってもたらされたものであろうが、今後候補者サイドがこの結果を学習することで、中程度の得票しか見込めない候補者の安定的当選を目指した地域重点的選挙活動が盛んになってくる可能性がある。

4　連　動　効　果

選挙区選挙と比例代表選挙は、制度上、まったく別個に行なわれる。それゆえ、ここまではその制度的趣旨に則って、それぞれの選挙の分析を個別に進めてきた。しかし、2つの選挙の間には明らかに選挙行動の「連動」が存在し、そのことが自民党に有利に、民主党に不利に働いている側面が見受けられる。

衆議院選挙の小選挙区比例代表並立制では、小選挙区に政党が候補者を立てるかどうかで、その地域における比例代表の政党票の伸びには、大きな差が生じることがわかっている[11)]。小選挙区で候補者がいる地域では、いない地域よりも、軒並み得票率が高くなるのである。参議院の選挙制度は、小選挙区比例代表並立制そのものではないが、それときわめて類似した制度である。衆議院選挙で見られた「連動効果」は、参議院選挙でも見られるのだろうか。

表3は、選挙区に当該政党の候補者がいるかどうか、いる場合は何人候補者を立てているかを基準に政党得票を振り分け、有権者規模別（本稿第3節参照）に絶対得票率平均値を「政党票＋候補者票」、「政党票」、「候補者票」の3種類それぞれについて算出したものである。これを見ると、やはり選挙区で候補者がいる場合は、比例代表の得票率が高くなっている。候補者が2人の場合は、その傾向が一層顕著になっている。選挙区で候補者を擁立すればするほど、比例代表の得票率も伸びるという現象は、衆参を問わず共通の現象であるといえよう。

今回、すべての選挙区で候補者を擁立したのは、自民党と共産党のみであった。これらの政党は、多大な連動効果を享受したことが推測される。一方、それ以外の政党は、候補者を擁立できなかった分だけ、不利な選挙戦を展開したことになる[12)]。

自民党の対抗勢力としての地位を期待されている民主党も、34選挙区でしか候補者を立てられなかった（そのうち1つの選挙区で2人の候補者を擁立）。今回候補者を立てなかった13県のうち、前回も候補者なしであった県が10もある。民主党の組織整備の遅れをこのような点に見ることができる。

2001年参議院選挙における自民党の勝利は、「小泉人気」によって直接的には説明されようが、選挙区選挙と比例代表選挙が並立的に行なわれる制度下においては、野党の候補者擁立能力の欠如も自民党の勝利を支える要因になっていることを指摘しておきたい。この問題は、当然、衆議院選挙にも共通するものである。

11）水崎節文・森裕城「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』13号、1998年。水崎節文・森裕城「小選挙区比例代表並立制における地域票の動向」『椙山女学園大学研究論集』第33号、社会科学篇、2002年。

12）比例代表では得票数のわずかな増減が議席の増減に直結するので、連動効果の問題は政党にとって軽視できないものである。たとえば今回の民主党は、比例選の最後の2議席を、自民党と公明党に競り負けている。

表３　選挙区における候補者擁立状況と比例代表における絶対得票率

自民党候補者あり(2人)					民主党候補者あり(2人)				
	地域数	総合	政党票	候補者票		地域数	総合	政党票	候補者票
1	54	36.95	28.14	8.80	1	84	16.21	13.17	3.04
2	59	29.11	23.24	5.87	2	22	15.27	12.74	2.53
3	9	25.99	20.39	5.60	3	9	14.17	11.86	2.32
4	13	24.62	19.25	5.37	4	3	17.44	14.16	3.28
5	7	22.68	17.55	5.13	5	2	13.29	10.60	2.70
6	2	21.81	17.14	4.66	6	0	0.00	0.00	0.00
自民党候補者あり(1人)					民主党候補者あり(1人)				
	地域数	総合	政党票	候補者票		地域数	総合	政党票	候補者票
1	1757	32.13	20.61	11.52	1	1262	9.54	6.23	3.30
2	780	25.07	17.80	7.27	2	617	9.32	6.27	3.06
3	217	21.63	15.80	5.83	3	170	8.61	5.81	2.80
4	212	19.65	14.16	5.48	4	199	9.05	6.28	2.77
5	214	18.28	12.91	5.37	5	201	9.29	6.35	2.93
6	39	17.85	12.24	5.62	6	36	8.27	5.70	2.58
自民党候補者なし					民主党候補者なし				
	地域数	総合	政党票	候補者票		地域数	総合	政党票	候補者票
1	0	0.00	0.00	0.00	1	465	6.28	3.69	2.59
2	0	0.00	0.00	0.00	2	200	6.56	3.89	2.67
3	0	0.00	0.00	0.00	3	47	6.69	3.86	2.83
4	0	0.00	0.00	0.00	4	23	7.55	4.42	3.13
5	0	0.00	0.00	0.00	5	18	7.80	4.72	3.08
6	0	0.00	0.00	0.00	6	5	8.05	5.00	3.05
公明党候補者あり					公明党候補者なし				
	地域数	総合	政党票	候補者票		地域数	総合	政党票	候補者票
1	57	7.61	6.67	4.65	1	1754	8.72	2.38	6.33
2	80	7.87	2.96	5.36	2	759	7.78	1.87	5.91
3	40	8.40	2.51	6.09	3	186	7.70	1.68	6.03
4	84	8.44	2.31	6.25	4	141	7.96	1.63	6.33
5	101	8.30	2.18	6.14	5	120	7.92	1.54	6.38
6	20	8.56	1.87	6.70	6	21	8.42	1.51	6.91
社民党候補者あり					社民党候補者なし				
	地域数	総合	政党票	候補者票		地域数	総合	政党票	候補者票
1	611	4.42	3.20	1.21	1	1200	3.02	1.79	1.23
2	285	4.02	2.89	1.13	2	554	3.38	1.93	1.45
3	87	4.26	2.99	1.27	3	139	3.53	1.92	1.61
4	99	3.76	2.56	1.20	4	126	3.32	2.01	1.31
5	123	3.67	2.45	1.22	5	98	3.49	2.15	1.34
6	18	3.73	2.30	1.43	6	23	3.13	1.98	1.16
自由党候補者あり					自由党候補者なし				
	地域数	総合	政党票	候補者票		地域数	総合	政党票	候補者票
1	545	4.95	4.52	0.43	1	1266	3.74	2.98	0.76
2	323	5.42	4.94	0.48	2	516	3.76	3.04	0.72
3	111	4.85	4.43	0.42	3	115	3.48	2.93	0.55
4	133	4.45	3.97	0.48	4	92	3.63	3.09	0.55
5	162	4.22	3.74	0.48	5	59	3.72	3.01	0.71
6	27	4.19	3.76	0.42	6	14	3.87	2.76	1.11

5　ま　と　め

以上本稿では、様々なレベルの得票集計データを用いて、2001年参議院選挙における得票変動を分析した。最後に、その論点をまとめておきたい。

（1）前回98年と今回01年の選挙は、対照的な選挙であった。投票率が過去最低であった95年を基準とすると、98年と01年は同程度に投票率が上昇しながら、結果が全く異なり、98年は自民党敗北、01年は自民党勝利という結果であった。投票率の上昇は一般的に自民党に不利な効果をもたら

す傾向が90年代にはあったが（浮動票逆効果仮説）、その傾向が小泉内閣の登場によって一変したようである（浮動票効果仮説への回帰？）。このような投票行動の変化は、98年については「業績投票」、01年については「期待投票」という観点からすでに説明がなされている。

（2）政党の候補者数そのものに変動があるため、選挙区選挙における党勢の推移は全国集計の得票率分析では見えにくい。そこで第2節では、候補者レベルの得票分析を行ない、選挙区選挙における自民党候補の大幅躍進、民主党候補の大幅後退という実態を明らかにした。

（3）有権者規模別に比例代表における有効投票率の変動を検討してみると、有権者規模が小さい地域で有効投票率が高く、大きい地域で低いという結果であった。その傾きは、95年と98・01年で変わってきており、過去最低であった95年に比べると、有権者規模の大きい地域での上昇が顕著になっている。特に、01年はその傾向がはっきり見られる。

（4）比例代表選挙における政党得票を有権者規模別に整理すると、これまでの国政選挙では、有権者規模が小さい地域での自民党の圧勝、有権者規模が大きい地域での自民党を中心とした多党競合という構図があった。今回は、有権者規模が小さい地域でも大きい地域でも自民党の圧勝という構図になっている。有権者規模が小さい地域における自民党の独占的強さの持続と、有権者規模が大きい地域における自民党以外の政党（特に民主党）の沈下が印象的である。

（5）01年選挙から、有権者は比例代表選挙において、政党・候補者のどちらにも投票できるようになった。個別候補者の都道府県レベルの得票データを用いて、得票の地域的偏り（属性的偏り・地理的偏り）を分析すると、その結果には一定の傾向が看取されるものの、現時点では、それぞれの候補者・政党の個別事情と照らし合わせながら結果を説明する方が了解しやすいように思われた。

（6）選挙区選挙と比例代表選挙は、制度的には「並立」であるが、選挙行動の面では「連動」している。選挙区で候補者を擁立すればするほど、比例代表の得票率も伸びるという現象は、衆参を問わず共通の現象である。選挙区における野党の候補者擁立能力の欠如は、自民党の勝利を支える要因になっているといわなければならない。

付記：本稿は、2002年度日本選挙学会（於東京大学）「国政部会：2001年参院選の分析」における報告論文に若干の修正を施したものである。本研究遂行にあたって、京都女子大学平成14年度研究経費助成費の支給を受けた。

参考文献

蒲島郁夫（1999）「98年参院選―自民党はなぜ負けたか」『レヴァイアサン』25号、木鐸社
蒲島郁夫（2001）「小泉政権登場で日本政治は何と訣別したか」『中央公論』10月号
川人貞史（2001）「2001年参議院議員選挙の分析―非拘束名簿式の導入と小泉人気」『ジュリスト』1213号
小林良彰（2001）「変わったのは自民党、変わらなかったのは民主党」『エコノミスト』2001年7月10日号
小林良彰（2001）「有権者は何を付託したのか」『世界』10月号
小林良彰（2001）「都議選と参院選にみる有権者の政治意識」『都市問題』第92巻第10号
西平重喜（1990）『統計でみた選挙のしくみ』講談社
松原望・蒲島郁夫（1984）「田中派圧勝自民党大敗の構図」『中央公論』3月号

水崎節文(1992)「一人区における自民党の完敗―89年参議院選挙集計データの解析から」『レヴァイアサン』10号、木鐸社
水崎節文(1996)「中選挙区制における集票構造とその変動　自民党候補者の地域票の分析を中心として」『椙山女学園大学研究論集』27号(社会科学篇)
水崎節文(2002)「投票行動の数理モデル―得票データからみた候補者および選挙区の地域特性」『社会と情報』(椙山女学園大学生活社会科学科紀要)第7巻第1号
水崎節文・森裕城(1995)「中選挙区制における候補者の選挙行動と得票の地域的分布」『選挙研究』10号
水崎節文・森裕城(1998)「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』13号
水崎節文・森裕城(2002)「小選挙区比例代表並立制における地域票の動向」『椙山女学園大学研究論集』第33号、社会科学篇
森裕城(2001)『日本社会党の研究　路線転換の政治過程』木鐸社